

# 巻頭言



明治大学名誉教授 中邨 章

## アナログからデジタルへ 変換を迫られるこれからの自治体国際交流

地方自治体の国際交流事業は、1955年、長崎市がアメリカのセントポール市との間で協定を結んだのがはじまりです。これを機に日本の都市がほかの国の自治体と交流協定を交わす事例が、着実に増えるようになりました。自治体の国際交流は、当初、人的交流を基本にしていました。太平洋戦争の反省から、市民間の交流（ピープル・ツー・ピープル）が、平和社会の拡大とその維持に不可欠と考えられたからです。それから70年近い年月が流れました。今では、都道府県を含めほとんどの市区町村がさまざまな交流事業を展開しています。相手国では当初、アメリカの自治体との提携が多数を占めました。最近では中国や韓国などアジア諸国との都市間連携が増えています。

グローバル化が叫ばれる時代、自治体の国際交流が拡大することは素晴らしいことだと思います。ただ、久しく「自治体国際交流表彰事業」に関わってきた経験から申しますと、これまでの交流事業にはいくつか課題もあります。その1つは、現在でも多くの事業が人的交流を基本にしていることです。中学生や高校生の派遣やホームステイなどの教育事業、華道や茶道に代表される文化交流、それに自治体職員の交換派遣事業など、多くが相手自治体を相互に訪問する形をとっています。人事交流を基本にした事業は、今回、コロナ禍で大きな影響を受けています。教育や文化などのプロジェクトは、いずれも活動が大幅に落ち込んでいるのが実情です。その点でこれからの国際交流は、多様性や大量性、それに高度性を念頭において、今までとは異なる中身に組み替える必要があります。

決め手になるのは交流事業の電子化です。今回、コロナ禍は日本の自治体がデジタル化で遅れていることを明らかにしました。この先、自治体の国際交流はデジタル化を基本に組み直す必要があります。ZoomやSkypeを使えば、中高生だけでなく多数の市民が交流事業に参加することができます。また、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）などの技術を導入することにより、時間や空間は関係がなくなります。現地に行かなくても相手自治体の歴史や文化を実体験し、さまざまな国の人びとと交流を深めることが可能になります。これからの自治体の国際交流事業にデジタル化は不可欠です。電子化が事業を一新するツールになることは、ほぼ間違いはないと考えられます。